

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	介護保険事業収入	620,097,000	623,765,154	△3,668,154
		老人福祉事業収入	80,246,000	79,942,758	303,242
		障害福祉サービス等事業収入	22,888,000	23,326,476	△438,476
		医療事業収入	14,500,000	14,862,611	△362,611
		その他の事業収入	54,804,000	53,935,791	868,209
		売店事業収入	145,133,000	101,937,336	43,195,664
		経常経費寄附金収入	18,737,000	18,737,132	△132
		受取利息配当金収入	277,000	283,084	△6,084
		その他の収入	9,850,000	10,418,170	△568,170
	事業活動収入計(1)	966,532,000	927,208,512	39,323,488	
	支	人件費支出	558,912,000	557,161,887	1,750,113
		事業費支出	355,715,000	313,914,221	41,800,779
		事務費支出	111,173,000	108,676,760	2,496,240
		その他の支出	5,176,000	5,148,683	27,317
事業活動支出計(2)		1,030,976,000	984,901,551	46,074,449	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△64,444,000	△57,693,039	△6,750,961	
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	7,484,000	7,405,105	78,895
		その他の施設整備等による収入	0	650,560	△650,560
		施設整備等収入計(4)	7,484,000	8,055,665	△571,665
	支	固定資産取得支出	8,106,000	8,199,586	△93,586
		その他の施設整備等による支出	739,000	737,585	1,415
		施設整備等支出計(5)	8,845,000	8,937,171	△92,171
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,361,000	△881,506	△479,494	
その他の活動による収支	収	長期貸付金回収収入	4,614,000	5,114,668	△500,668
		積立資産取崩収入	18,601,000	21,242,591	△2,641,591
		その他の活動収入計(7)	23,215,000	26,357,259	△3,142,259
	支	長期貸付金支出	50,000	50,000	0
		積立資産支出	14,867,000	12,421,282	2,445,718
		その他の活動支出計(8)	14,917,000	12,471,282	2,445,718
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,298,000	13,885,977	△5,587,977
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△57,507,000	△44,688,568	△12,818,432	
前期末支払資金残高(12)		477,889,288	485,117,970	△7,228,682	
当期末支払資金残高(11)+(12)		420,382,288	440,429,402	△20,047,114	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	623,765,154	616,946,499	6,818,655
		老人福祉事業収益	79,942,758	76,044,486	3,898,272
		障害福祉サービス等事業収益	23,326,476	19,166,731	4,159,745
		医療事業収益	14,862,611	14,168,072	694,539
		その他の事業収益	53,935,791	54,506,122	△570,331
		売店事業収益	101,937,336	142,756,739	△40,819,403
		経常経費寄附金収益	18,737,132	19,233,000	△495,868
	サービス活動収益計(1)	916,507,258	942,821,649	△26,314,391	
	費	人件費	557,718,070	551,182,425	6,535,645
		事業費	261,319,605	288,039,147	△26,719,542
		事務費	108,675,660	113,607,883	△4,932,223
		利用者負担軽減額	0	60,920	△60,920
		減価償却費	31,095,536	35,004,181	△3,908,645
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△15,052,711	△18,361,673	3,308,962
徴収不能額		0	23,408	△23,408	
サービス活動費用計(2)	943,756,160	969,556,291	△25,800,131		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△27,248,902	△26,734,642	△514,260		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	283,084	538,442	△255,358
		その他のサービス活動外収益	10,596,606	12,876,698	△2,280,092
		サービス活動外収益計(4)	10,879,690	13,415,140	△2,535,450
	費	その他のサービス活動外費用	5,264,308	5,287,788	△23,480
		サービス活動外費用計(5)	5,264,308	5,287,788	△23,480
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,615,382	8,127,352	△2,511,970
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△21,633,520	△18,607,290	△3,026,230		
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	7,405,105	0	7,405,105
		その他の特別収益	598,527	1,407,868	△809,341
		特別収益計(8)	8,003,632	1,407,868	6,595,764
	費	固定資産売却損・処分損	5	0	5
		国庫補助金等特別積立金積立額	7,405,105	0	7,405,105
		その他の特別損失	598,527	1,061,348	△462,821
特別費用計(9)	8,003,637	1,061,348	6,942,289		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5	346,520	△346,525		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△21,633,525	△18,260,770	△3,372,755		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△16,104,255	△3,092,482	△13,011,773	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△37,737,780	△21,353,252	△16,384,528	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	18,798,175	19,225,851	△427,676	
	その他の積立金積立額(16)	7,130,026	13,976,854	△6,846,828	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△26,069,631	△16,104,255	△9,965,376	

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	497,054,972	533,040,127	△35,985,155	流動負債	78,434,528	70,193,239	8,241,289
現金預金	338,545,645	387,769,916	△49,224,271	事業未払金	47,354,967	37,164,997	10,189,970
事業未収金	147,888,680	135,437,653	12,451,027	預り金	2,141,065	2,600,413	△459,348
貯蔵品	56,925	0	56,925	職員預り金	2,683,338	3,206,263	△522,925
商品・製品	4,446,200	4,950,484	△504,284	賞与引当金	26,255,158	27,221,566	△966,408
立替金	5,377,047	4,193,724	1,183,323	固定負債	75,371,548	73,848,957	1,522,591
前払金	740,475	688,350	52,125	退職給付引当金	39,871,548	38,348,957	1,522,591
固定資産	1,521,286,398	1,504,818,494	16,467,904	小口資金借入金	35,500,000	35,500,000	0
基本財産	774,973,857	801,913,485	△26,939,628	負債の部合計	153,806,076	144,042,196	9,763,880
土地	277,770,000	277,770,000	0	純 資 産 の 部			
建物	362,203,857	389,143,485	△26,939,628	基本金	935,000,000	935,000,000	0
定期預金	35,000,000	0	35,000,000	基本金	935,000,000	935,000,000	0
投資有価証券	100,000,000	135,000,000	△35,000,000	国庫補助金等特別積立金	631,779,724	639,427,330	△7,647,606
その他の固定資産	746,312,541	702,905,009	43,407,532	国庫補助金等特別積立金	204,648,249	210,846,211	△6,197,962
建物	1	1	0	国庫補助金等特別積立金(貸付)	427,131,475	428,581,119	△1,449,644
構築物	511,028	567,663	△56,635	その他の積立金	323,825,201	335,493,350	△11,668,149
車輛運搬具	2,502,738	928,798	1,573,940	その他の積立金	323,825,201	335,493,350	△11,668,149
器具及び備品	19,439,634	17,649,336	1,790,298	次期繰越活動増減差額	△26,069,631	△16,104,255	△9,965,376
ソフトウェア	1,293,200	564,570	728,630	次期繰越活動増減差額	△26,069,631	△16,104,255	△9,965,376
投資有価証券	0	385,000	△385,000	(うち当期活動増減差額)	△21,633,525	△18,260,770	△3,372,755
長期貸付金	9,587,900	11,785,900	△2,198,000				
退職給付引当資産	33,131,804	31,948,128	1,183,676				
措置施設繰越特定預金	0	5,250,000	△5,250,000				
その他の積立資産	323,825,201	330,243,350	△6,418,149				
その他の固定資産	356,021,035	303,582,263	52,438,772	純資産の部合計	1,864,535,294	1,893,816,425	△29,281,131
資産の部合計	2,018,341,370	2,037,858,621	△19,517,251	負債及び純資産の部合計	2,018,341,370	2,037,858,621	△19,517,251

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

- ・賞与引当金

職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。

- ・退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構

要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出（費用）】している。

- ・一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会

要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

A. 社会福祉事業区分

- ① 法人本部拠点区分ーサービス区分なし
- ② 大阪府立母子・父子福祉センター清香会館拠点区分
 - ア ひとり親家庭等日常生活支援事業
 - イ 母子家庭等就業・自立支援センター事業
 - ウ ひとり親家庭等生活向上事業
 - エ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
- ③ 軽費老人ホーム悠々の苑拠点区分
 - ア 軽費老人ホーム悠々の苑
 - イ 軽費老人ホーム悠々の苑 特定施設入居者生活介護事業
- ④ 特別養護老人ホーム悠々の苑拠点区分ーサービス区分なし
- ⑤ サンポエムひらかた拠点区分
 - ア 枚方市立特別養護老人ホーム
 - イ 枚方市立特別養護老人ホーム 老人短期入所事業
 - ウ 枚方市立特別養護老人ホーム 障害福祉サービス事業(短期入所)
 - エ 枚方市立デイサービスセンター 老人デイサービス事業
 - オ 枚方市立デイサービスセンター 身体障害者デイサービス事業(基準該当障害福祉サービス)
 - カ 枚方市ホームヘルパーステーション 老人居宅介護事業
 - キ 枚方市ホームヘルパーステーション 障害福祉サービス事業(基準該当障害福祉サービス)
 - ク 枚方市立くずは北デイサービスセンター 老人デイサービス事業
 - ケ 枚方市立くずは北デイサービスセンター 身体障害者デイサービス事業(居宅介護・重度訪問介護)
 - コ 枚方市在宅介護支援センター
 - サ 大阪府母子寡婦福祉連合会診療所

B. 収益事業区分

- ① 売店拠点区分
 - ア ショップしらゆり「泉北売店」
 - イ ローソン大阪はびきの医療センター店

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	277,770,000	0	0	277,770,000
建物	389,143,485	0	26,939,628	362,203,857
定期預金	0	35,000,000	0	35,000,000
投資有価証券	135,000,000	0	35,000,000	100,000,000
合 計	801,913,485	35,000,000	61,939,628	774,973,857

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,063,825,188	701,621,331	362,203,857
建物	500,000	499,999	1
構築物	835,926	324,898	511,028
車両運搬具	22,985,337	20,482,599	2,502,738
器具備品	92,280,579	72,840,945	19,439,634
ソフトウェア	1,651,200	358,000	1,293,200
合 計	1,182,078,230	796,127,772	385,950,458

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
ムラヨ-ロッパ ファイナンスエヌアイ No.60030(ユーロ債)	100,000,000	100,000,000	0
プライムOne2020-03/GS社債国際分散投資戦F	35,385,000	34,842,500	△542,500
合 計	135,385,000	134,842,500	△542,500

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし